

★ ドン・キホーテグループの「電子マネー」 ★

「majica(マジカ)」会員数 300万人突破!

★ 多彩なサービス

全国のドン・キホーテグループ店舗で使用できる、オリジナル電子マネー「majica」。チャージ時のポイント付与や、家電及びブランド品の会員割引、お買い上げ総額1,000円(税込)以上で10円未満を値引きする「円満快計」*などの多彩なサービスが大好評をいただき、会員数は300万人を突破しました。 ※ドイト店舗は除く

★ 公式スマホアプリ登場

「majica」の公式スマートフォンアプリができました。電子マネー、ポイントの残高やランク情報の確認、店舗で利用できるクーポンの予約など、魅力的なサービスがさらに増えました。

アプリダウンロードはこちらから

※ majicaが必要です
※ iOS7以上 (iPhone5以上) 推奨 / Android4.0以上推奨



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会 基準日	6月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
剰余金の配当の 基準日	6月30日 (中間配当を実施する場合の基準日は12月31日)
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.donki.com/b/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、官報に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*、みずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



株主・投資家の皆さまへ 第36期 中間株主通信

2015年7月1日~2015年12月31日

すべてはお客さまのために
私たちドン・キホーテグループの決意です

当社では IR 情報をホームページにて
開示しています。ぜひご利用ください。

IR 情報ホームページ
<http://www.donki-hd.co.jp/ir/>

株式会社
ドン・キホーテ HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322
<http://www.donki-hd.co.jp/>



ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに株主の皆さまへご挨拶と、2016年6月期第2四半期累計期間(2015年7月1日～12月31日)の業績に関するご報告をいたします。

時流対応力に磨きをかけ、 当第2四半期も過去最高実績を 更新しました。



代表取締役社長 兼 CEO
大原 孝治

Q 当第2四半期の業績について お聞かせください。

当第2四半期累計期間における日本経済は、企業収益及び雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移する一方で、アジア新興国における通貨安や原油安などによる下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続いています。小売業界においては、景況感の改善に加えて訪日外国人の消費が下支え効果として表れていますが、物価上昇が緩やかに継続していることに伴い、節約志向という経済合理的な消費行動や選別消費の傾向がますます強まる時代になってきました。

ドン・キホーテグループは、こうした状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を引き続き実施しました。その結果、当第2四半期累計期間も増収増益を達成することができました。また、ますます高まる訪日外国人消費の機運

を逃すことのないように先駆的に実施してきたさまざまな施策やSNS効果が認知度向上に寄与し、業績を下支えする結果となりました。

第2四半期業績ハイライト	
売上高	3,844億円
営業利益	256億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	142億円
総資産	5,604億円
純資産	2,350億円
1株当たり四半期純利益	90.05円

Q グループ全体で進めている 5つの開発の進捗はいかがですか。

当社グループは、いかなる環境下においても力強い成長を遂げていくため、次の5つの開発を推進しています。

1. 組織開発

個店主義をさらに徹底強化しながら、店舗と本部それぞれの権限と義務を明確にする組織開発を行っています。「ムリ・ムダ」の棚卸しを行い、従来は基本的に正社員が責任者となって管理していた7つの商品部門を、160の部門に細分化することで、パート・アルバイトスタッフも商品部門を担当・管理できる体制に変更しました。また、レジや輸入業務などの部門を分社化することで、業務に対する収益性をより意識する組織体制に改めました。より深く狭い権限委譲を実行するとともに、業務分担を見直すことでコスト抑制や現場力の向上を実現し、さらなる成長につなげます。

2. 店舗開発

家電量販店やGMS(総合スーパー)など小売他社が店舗閉鎖を実施する中で、あらゆるロケーションや建物構造、店舗面積に展開できる多様な店舗フォーマットを有している当社グループの物件獲得容易性が高まっており、過去最高ペースで店舗開発が進捗しています。

3. 業態開発

次世代を担う新業態として「ポストGMS業態」に注力しています。これは、「MEGA深江橋店」に見るような、売場を用途別に構成し、トレンド発信力と競争力を高めた業態です。そのほかホームセンター業態ドイトでは、「プロの職人さんが3分で商品を選べる店」をコンセプトとした「ドイトプロ」及び「選べるリフォーム」をコンセプトとした「ドイト ウィズ リ・ホーム」の開発を行いました。また、ローコスト・ロープライスにこだわった小商圏対応型業態である新型「驚安堂」の開発にも取り組んでおり、革新的企業集団として実験と検証を繰り返すことで新たな業態の確立を目指します。

4. 商品開発

プライベートブランド「情熱価格」の質的転換を図るべく、3つのラインにリニューアルしました。“お客さまの「ワクワク・ドキドキ」をカタチに”を新メッセージに掲げ、豊富な商品を、よりわかりやすく、より選びやすくご提案することで、お客さまの多様なニーズにお応えします。



5. 人財^{*}開発(=雇用環境開発)

グループネットワークを支えている従業員の最適なワークライフバランスが叶う労働環境の整備と権限委譲の徹底を行うことで、一人ひとりの「自己実現」と「やりがい」の両立を可能にしていまいます。また、「顧客最優先主義」を強化するための研修を行うことで、現場力に磨きをかけていまいます。

^{*} 当社グループは、従業員を「会社の大切な財産」と捉え、人財と呼んでいます。

Q 2016年6月期の通期業績予想 についてお聞かせください。

下半期においても、先行き不透明な状況下でさらに競争が激化することが予想されますが、当社グループの強みである変化対応力や価格優位性が大きなアドバンテージであることは言うまでもありません。魅力ある品揃えや価格設定を進めながら、継続的な成長と安定を目指してまいります。

業績予想ハイライト	
売上高	7,500億円(前期比9.7%増)
営業利益	410億円(前期比4.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	234億円(前期比1.1%増)



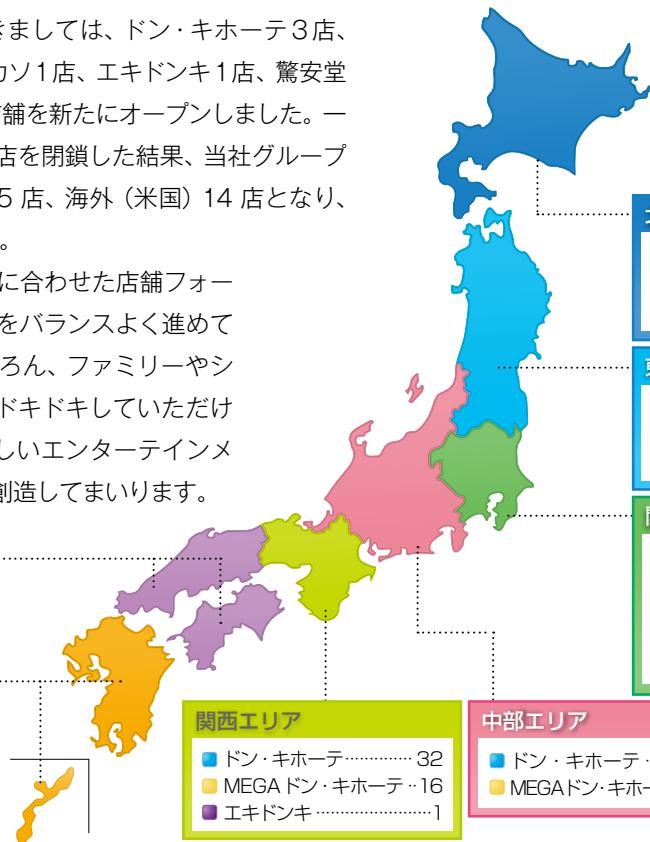
新店舗出店加速

多彩なフォーマットで新規出店を拡大。通期で35店舗の新規出店を目指します。

当第2四半期累計期間におきましては、ドン・キホーテ3店、MEGAドン・キホーテ7店、ピカソ1店、エキドンキ1店、驚安堂2店及びドイト1店の合計15店舗を新たにオープンしました。一方で、業務効率改善のために2店を閉鎖した結果、当社グループの店舗ネットワークは国内305店、海外(米国)14店となり、合計319店舗体制となりました。

今後も、商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、都心及び郊外の出店をバランスよく進めてまいります。シングル層はもちろん、ファミリーやシニアのお客さまにもワクワク・ドキドキしていただける、ドン・キホーテグループらしいエンターテインメント性あふれるお買い物空間を創造してまいります。

中国・四国エリア	
ドン・キホーテ	10
MEGAドン・キホーテ	3
九州・沖縄エリア	
ドン・キホーテ	18
MEGAドン・キホーテ	6



カリフォルニア	
MARUKAI	5
TOKYO CENTRAL	4
ハワイ	
ドン・キホーテ	3
MARUKAI	2

北海道エリア	
ドン・キホーテ	6
MEGAドン・キホーテ	7
長崎屋	2

東北エリア	
ドン・キホーテ	9
MEGAドン・キホーテ	6
ドイト	1

関東エリア	
ドン・キホーテ	80
MEGAドン・キホーテ	34
ピカソ*	15
驚安堂	5
ドイト	12

関西エリア	
ドン・キホーテ	32
MEGAドン・キホーテ	16
エキドンキ	1

中部エリア	
ドン・キホーテ	29
MEGAドン・キホーテ	13

*「エッセンス」は「ピカソ」業態に含まれます。

業態別店舗数合計 (計319店舗)

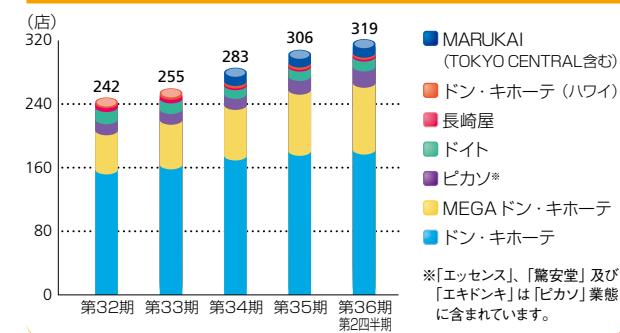
ドン・キホーテ	184
MEGAドン・キホーテ	85
ピカソ	15
驚安堂	5
エキドンキ	1
ドイト	13
長崎屋	2
ドン・キホーテ(ハワイ)	3
MARUKAI	7
TOKYO CENTRAL	4

店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は右記ホームページの店舗情報をご覧ください。

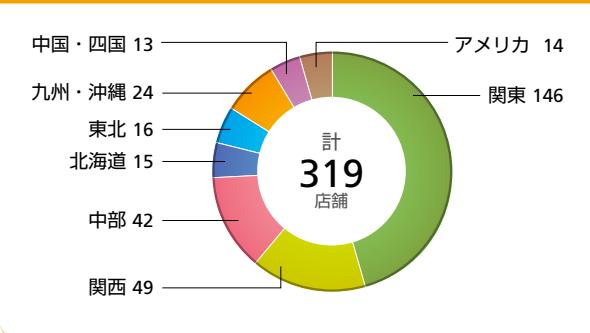
ドン・キホーテ	http://www.donki.com/
MEGAドン・キホーテ	http://mega.donki.com/
ドイト	http://www.doit.co.jp/
長崎屋	http://www.nagasakiya.co.jp/
MARUKAI カリフォルニア	http://www.marukai-market.com/
ハワイ	http://www.marukaihawaii.com/
TOKYO CENTRAL	http://www.tokyocentral.com/



業態別店舗数推移



エリア別店舗数



GMS (総合スーパー) 再生モデル店舗の確立へ!

MEGAドン・キホーテ綾瀬店

2015年12月に神奈川県にオープンした「MEGAドン・キホーテ綾瀬店」は、M&Aによりグループ傘下になった長崎屋をファミリー向け総合ディスカウントストアに業態転換して再生した実績と、常に新業態開発に取り組むドン・キホーテグループがノウハウを凝縮して提案する、「GMS 再生モデル店舗」です。生鮮食品をはじめとする食品、日用消耗品や家庭雑貨品などを充実させ、幅広い年齢層のお客さまに毎日ご利用いただけるような愛される店舗を目指しています。



エキナカ業態1号店!

エキドンキ エキマルシェ大阪店

全国屈指の乗降客数を誇るJR大阪駅構内の商業施設「エキマルシェ大阪」内に、2015年10月、「エキドンキ エキマルシェ大阪店」がオープンしました。利便性に特化した商品はもとより、アミューズメント性の高い季節商品のほか、お土産コーナーにも力を入れており、通勤・通学・出張・旅行など、さまざまな目的で駅を利用されるお客さまのニーズにお応えしています。





同店だけのオリジナルスタンプ



ドンペンと一緒に学ぶ！

ドン・キホーテグループの 訪日外国人の誘客 インバウンド施策

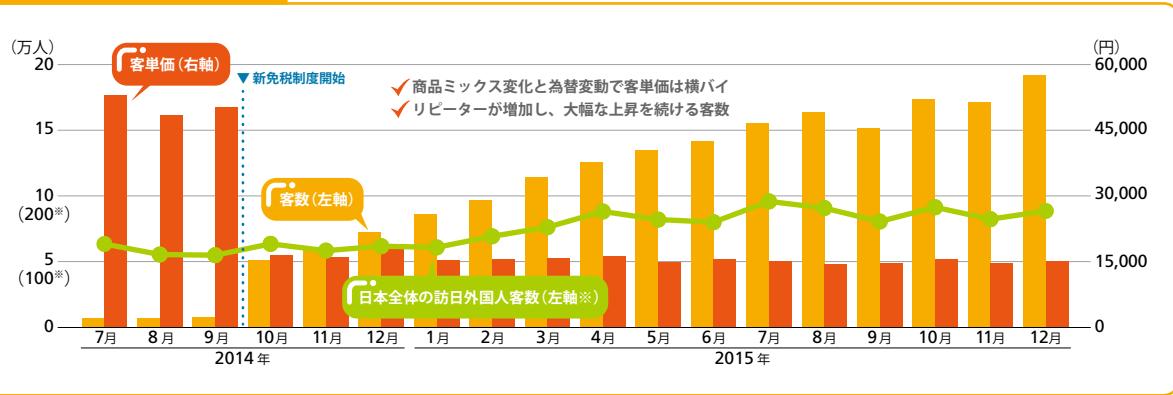


なぜドン・キホーテは
訪日外国人に
人気なの？



A. 政府によるビザの大幅緩和や消費税免税制度の拡充などが後押しとなり、2015年に日本を訪れた外国人は過去最高の1,974万人に達し、各社が訪日外国人集客に向けた取り組みを強化しています。その中でも、日用品から高級ブランド品まで、幅広い品揃えによってワンストップショッピングをお楽しみいただけるドン・キホーテの店舗は、日本に不慣れな訪日外国人でも便利に魅力的なショッピングが楽しめる空間です。また、観光地や繁華街という立地の良さや、夕食後に時間を気にせず買い物ができる深夜営業などの利便性は、絶大な支持を得ています。さらに、実際にご来店されたお客さまによる、SNSなどのネットワークを通じたリアルな口コミが大きな集客力となり、リピーター獲得につながっています。

免税客単価と客数の推移



訪日外国人に向けて、
どのような取り組みを
行っているの？



訪日外国人専用
免税カウンター
「ウェルカム
カウンター」

各店専任の
訪日外国人対応スタッフ
「ウェルカム
クルー」

国内外のお客さまに
大好評！

「DONKI
Free Wi-Fi」

24時間・4カ国語
対応コールセンター

「ウェルカム
デスク」

.....等々他にもたくさん！

A. 当社グループは、中国人の大半が決済に使う銀聯カードの導入を2008年に開始して以来、多言語対応など、他社に先駆けて訪日外国人向けのサービスを強化してきました。こうした手厚いサービスが、ドン・キホーテの不動の人気を後押ししています。

外貨7通貨で支払い可能
「外貨レジ精算サービス」

この看板が目印

外国通貨
お支払いレシは

おつりは
日本円
でお返し！



各店舗にある外貨精算カウンターに購入商品と外国通貨をお持ちください。

中国の景気減速が
心配されているけれど、
インバウンド売上に
影響はあるの？



A. ドン・キホーテ店舗は、幅広い商品ラインナップを取り揃えており、景気に左右されにくいこと、SNSを通じた知名度が高いことなどから、中国の景気減速がインバウンド需要に与える影響はほとんどないとみています。約14億人という、日本の10倍以上の人口を有する国の生活水準が向上することによる需要の増加は、まだまだ計り知れません。中国全体の海外旅行客は年間1億人を超えます。そのうちわずか数%しか日本を訪れていないことから、中産階級増加に伴うインバウンド需要がまだまだ期待できることがわかります。

インバウンド事業の
これからの施策を
教えて！



A. 今後も、地域社会や他企業との協働を深めながら、ドン・キホーテグループ店舗の周辺エリアの活性化や観光立国の実現に向けた店舗づくりを目指していきます。

今後も、当社グループの取り組みに、
どうぞご期待ください！



売上高

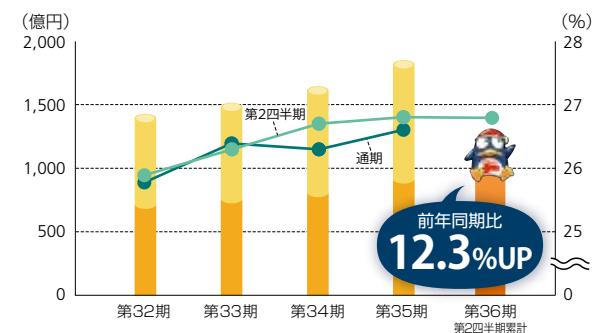
売上高 3,844 億円



消費税増税以降、節約志向が強くなり実質消費支出がマイナスに推移する状況下で、ファミリー層を中心に購買頻度が高い生活必需品消費が増加。リピート率が高くなってきた訪日外国人消費の押し上げ効果も加わったことから、売上高は3,844 億円(前年同期比12.3%増)となりました。

売上総利益 / 売上総利益率

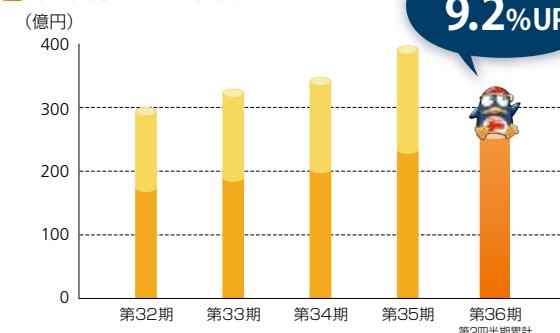
売上総利益 1,029 億円(左軸) 売上総利益率 26.8%(右軸)



原材料高騰や円安などによる原価上昇により、生活防衛型の消費行動が強まる中で、食品や消耗品などの低粗利率の商品が人気を獲得しましたが、商品調達や販促手法を工夫した結果、売上総利益は1,029 億円(前年同期比12.3%増)、売上総利益率は前年同期と同水準となりました。

営業利益

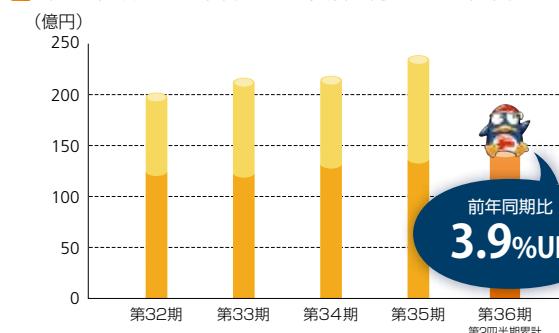
営業利益 256 億円



既存店の成長に加えてスポット調達品の有効活用や訪日外国人需要の拡大により、売上総利益が増加しました。販管費は円安などによる原価上昇に加えて、新規出店に係る初期費用や生活必需品ニーズの高まりに伴う客数増及び作業工数増に伴う人件費の増加などがありましたが、増収効果により吸収。営業利益は256 億円(前年同期比9.2%増)と第2四半期累計最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

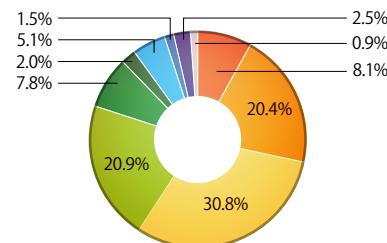
親会社株主に帰属する当期純利益 142 億円



業務効率改善を重視した2店舗の閉店により、店舗閉鎖損失を9.2億円計上したことなどで、特別損益収支戻が9.6 億円のマイナスになったことから、税金等調整前四半期純利益249 億円となる一方で、法人税等85 億円、非支配株主に帰属する四半期純利益22 億円の控除により、親会社株主に帰属する四半期純利益は142 億円(前年同期比3.9%増)と過去最高益を更新しました。

商品分類別売上高構成比

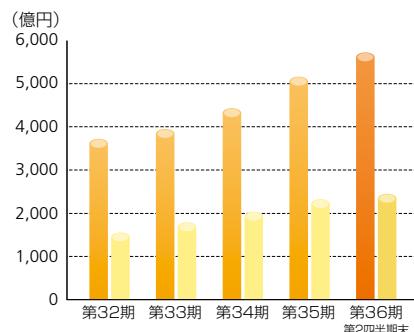
- 家電製品
- 日用雑貨品
- 食品
- 時計・ファッション用品
- スポーツ・レジャー用品
- DIY用品
- 海外
- その他
- テナント賃貸事業
- その他事業



ファミリー層のリピート化が販売拡大に直結した「食品」や「日用雑貨品」が全体をけん引しました。訪日外国人消費の増加が著しい化粧品や医薬品なども高成長を記録しました。

総資産 / 純資産

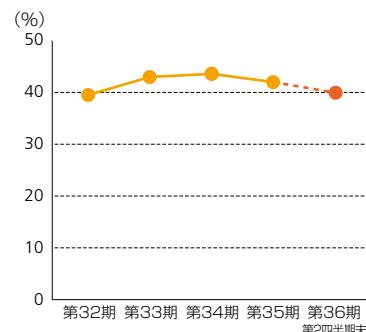
総資産 5,604 億円 純資産 2,350 億円



総資産は、新規出店及び繁忙期対応のための在庫積み増しに係る商品や固定資産の増加などにより、前期末比 547 億円増の 5,604 億円、純資産は同 136 億円増の 2,350 億円となりました。

自己資本比率

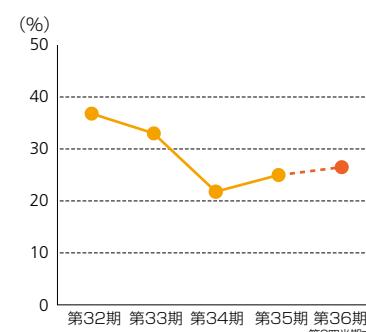
自己資本比率 40.0%



前期末比 2.0 ポイント減少の 40.0%となりましたが、財務面の安定性や健全性は依然確保されています。

有利子負債依存率

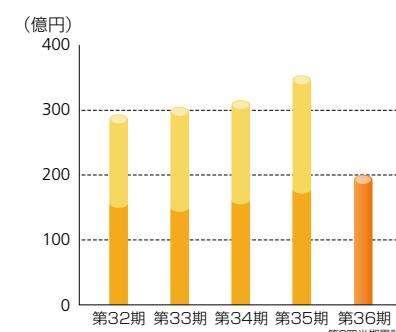
有利子負債依存率 26.5%



加速する出店計画の進捗に応じて資金を適切に確保したことから、有利子負債は1,488 億円、同依存率は26.5%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー 193 億円

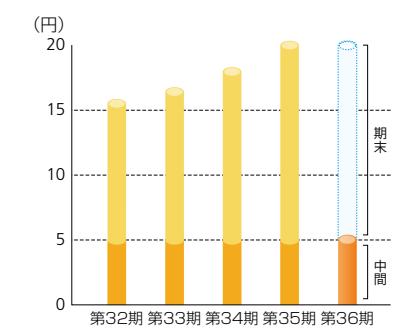


好調な事業活動を背景に純利益や減価償却費が増加し、当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローは193 億円となりました。

※キャッシュ・フロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

1株当たり年間配当金

1株当たり年間配当金 20円(予想)



当期の中間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。期末配当金は1株当たり15円、年間配当金は20円を予定しています。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度につきましては、遡及修正した数値を反映しています。



四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2014.7.1~2014.12.31)	当第2四半期連結累計期間 (2015.7.1~2015.12.31)	増加率
売上高	342,224	384,445	12.3%
売上総利益	91,634	102,941	12.3%
販売費及び一般管理費	68,223	77,370	13.4%
営業利益	23,411	25,571	9.2%
経常利益	24,044	25,873	7.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,694	14,232	3.9%

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	前期末 (2015.6.30)	当第2四半期連結会計期間末 (2015.12.31)	増加額
流動資産	175,981	212,987	37,006
固定資産	329,685	347,413	17,728
資産合計	505,666	560,400	54,734
流動負債	144,576	184,704	40,128
固定負債	139,723	140,725	1,002
負債合計	284,299	325,429	41,130
純資産合計	221,367	234,971	13,604

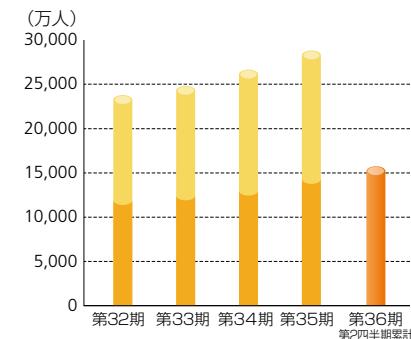
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2014.7.1~2014.12.31)	当第2四半期連結累計期間 (2015.7.1~2015.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,651	33,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲29,558	▲26,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,248	15,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,901	74,118

お買い上げ客数

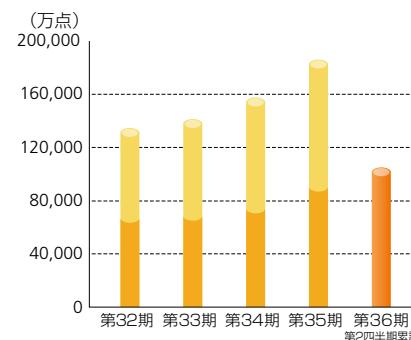
お買い上げ客数 1億5,195万人



当社グループ店舗において、当第2四半期累計期間にご利用いただいた総客数は1億5,195万人を数えました。 ※マルカイを除く

販売商品点数 (国内)

販売商品点数 10億117万点



当社グループが当第2四半期累計期間にお客さまにお届けした商品点数は10億117万点となりました。

会社の概況

商号 株式会社ドンキホーテホールディングス (英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)
 事業内容 グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等
 本店所在地 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号 (〒153-0042)
 TEL. 03-5725-7532 FAX. 03-5725-7322
 設立年月日 1980年9月5日
 資本金 223億82百万円
 従業員数 46名 (連結: 6,355名)

役員

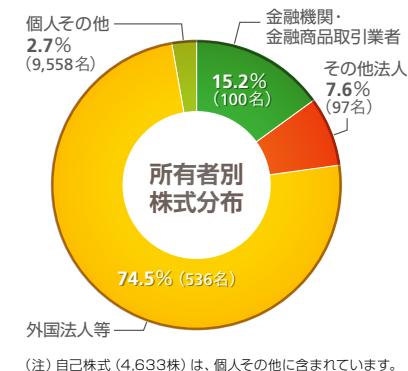
代表取締役社長 兼 CEO	大原 孝治
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫
専務取締役 兼 CCO	吉田 直樹
取締役 (注)1	井上 幸彦
取締役 (注)1	吉村 泰典
常勤監査役	大年 康一
常勤監査役	和田 尚二
監査役 (注)2	福田 富昭
監査役 (注)2	本郷 孔洋

(注) 1 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 2 会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

株式の状況

発行可能株式総数	234,000,000 株
発行済株式の総数	158,117,560 株
自己株式の総数	4,633 株
株主総数	10,291 名

(注) 1 株主総数は前期末に比較して4,006名増加しています。
 2 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。



大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
LA MANCHA	18,000,000	11.38
株式会社安隆商事	8,280,000	5.24
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B.V.	7,915,000	5.01
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR TAKAO YASUDA	7,592,000	4.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,796,563	4.30
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,477,241	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)*	5,330,800	3.37
公益財団法人安田奨学財団	3,600,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,377,687	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)*	3,197,300	2.02

(注) 出資比率は自己株式 (4,633株) を控除して計算しています。*の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させています。



詳細は当社ホームページをご覧ください。

ドンキ IR

検索